

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年7月 >

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 緩やかな拡大が続く米国景気.....	p.1
【トピック】 金融緩和修正の方針を明言したバーナンキ議長	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 底打ちしたとみられるユーロ圏景気.....	p.4
【トピック】 明暗が分かれた6月の EU 首脳会議	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 緩やかに持ち直している英国景気	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 土田陽介 (chosa-report@murc.jp)

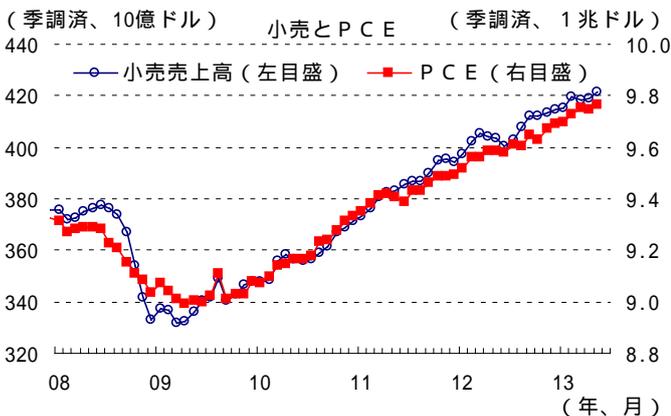
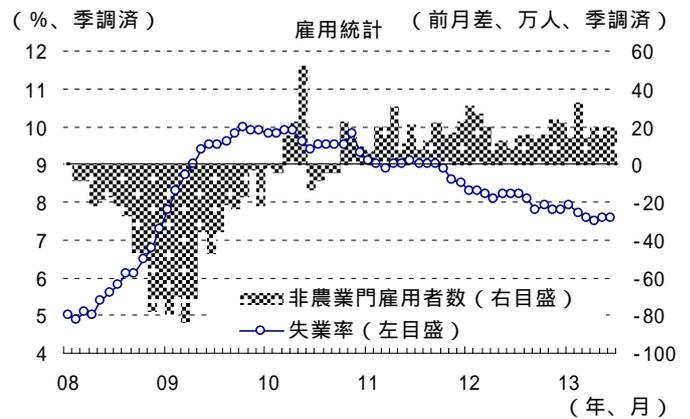
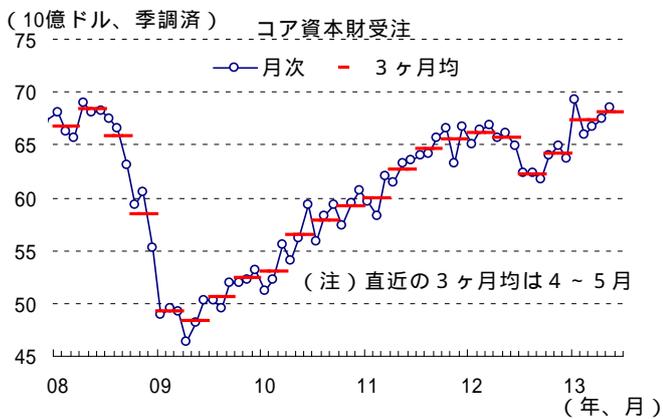
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】

- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。企業部門をみると、5月の鉱工業生産は前月比横ばいにとどまった。その一方で、設備投資の先行指標であるコア耐久財受注（航空機除く非国防）は5月が前月比+1.5%と、3ヶ月連続で増加した。続く6月のISM（米供給管理協会）製造業指数も50.9と中立水準である50を再び上回ったことなどから、企業の業況は緩やかな改善が続いていると判断される。
- ・他方で家計部門をみると、5月の小売売上が前月比+0.6%と4月（同+0.1%）よりも伸びを加速させた。また5月の実質個人消費支出も前月比+0.2%と再び増加に転じており、家計による消費は緩やかな回復が続いている模様である。続く6月の雇用統計では、非農業部門就業者数が前月差19.5万人増と5月と同じ勢いで増加するなど、消費を取り巻く環境も改善基調を維持している。
- ・こうした中で米連邦準備制度（FRB）は、6月18～19日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を現行の年0.00～0.25%に据え置くとともに、月額850億ドルの資産買い取りの継続を決定した。もっとも、FOMC後の記者会見でFRBのバーナンキ議長は、早ければ今年後半にかけて既往の資産買い取りの減額に着手し、さらに来年前半には終了する可能性があることを表明した。この流れを映じて、金融市場では指標となる10年債流通利回りを中心に長期金利の上昇が続き、株価は調整色を強めた。

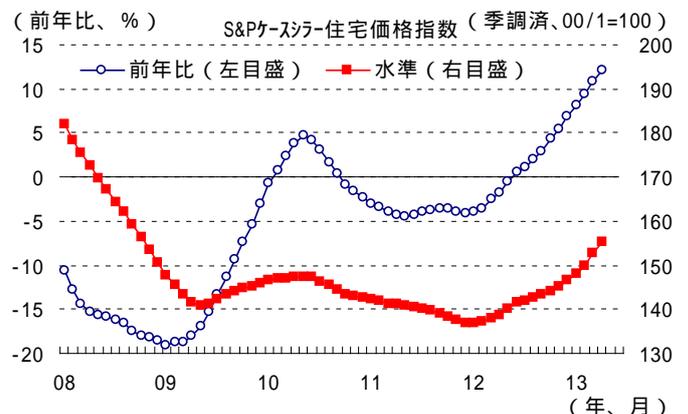


(出所) 米商務省、米労働省、Bloomberg

【トピック】金融緩和修正の方針を明言したバーナンキ議長

- ・米連邦準備制度（F R B）のバーナンキ議長は、6月18～19日に開催された連邦公開市場委員会（F O M C）後の記者会見で、現在月額850億ドルのペースで行われている資産買い取り（いわゆる「量的緩和第3弾（Q E 3）」）について、F R Bの見通しどおりに景気が回復すれば、年内に減額に着手し、来年半ばには購入自体を取り止める方針であることを表明した。この発言に先んじて、同総裁は、5月に開かれた上下両院経済合同委員会で、資産買い取りの修正に着手する可能性に言及していたが、F O M C後の記者会見では、その方針を市場に対して改めて明示したかたちとなった。
- ・米国景気は拡大が続いているものの、そのペースがなお緩やかであることは、先般発表された1～3月期の実質G D P確報が、速報ベースから大幅に下方修正されたこと（前期比年率+2.5% 同+1.8%）が良く示している。にもかかわらず、F R Bが金融緩和修正スタンスを強める理由として、何よりもまず流動性相場への警戒感があるとみられる。2008年秋のリーマンショック以降、F R Bを含む主要国の中央銀行は資産価格の値崩れを防ぐために大規模な金融緩和を実施しているが、米国ではダウ工業平均株価が一時史上最高値を更新するなど、株式市場では既に金融緩和の効果が十分に出ている。また、先般発表された4月のS & Pケースシラー住宅価格指数が前年比+12.1%と2006年3月以来の高い伸びを記録するなど、住宅市場も復調が鮮明である。こうした中で、追加緩和を継続すれば、リーマンショック前のような資産バブル状態に陥りかねず、金融環境が再び不安定化しかねないと警戒する中央銀行の責任感があるとみられる。
- ・加えて、バーナンキ議長は2014年1月の任期満了を持って退任する公算が大きいとされている。そうであるならば、議長がその在任中に自らが主導した一連の大規模金融緩和からの「出口戦略」に対する布石を打ちたいとする意思を有していることについて、十分納得することができる。いずれにしても、夏場以降の米国の金融市場は、F R Bによる金融緩和修正の動きを睨みつつ、神経質な展開が続くことになると予想される。

関連指標のグラフ



(出所) Bloomberg 及びスタンダード&プアーズ (S & P)

【米国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/2	13/3	13/4	13/5	13/6	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.4	1.8	2.2	0.4	1.8	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.8	1.3	1.3	1.8	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.5	-0.2	0.1	-1.5	0.6	-	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	50.6	52.9	50.2	54.2	51.3	50.7	49.0	50.9
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	55.1	55.2	53.0	56.0	54.4	53.1	53.7	52.2
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	0.6	1.0	-	0.7	0.2	-0.4	0.0	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	0.6	1.2	-	2.1	2.3	1.3	1.7	-
		設備稼働率(%、季調済)	74.0	76.5	77.6	77.6	78.0	-	78.1	78.1	77.7	77.6	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	23.2	11.0	4.1	3.6	-1.0	-	6.4	-5.9	3.6	3.7	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	12.9	11.6	2.1	3.3	5.0	-	-4.8	1.1	1.2	1.5	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-1.9	6.4	2.8	0.2	-	0.8	-0.1	0.1	0.5	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	70.4	62.8	74.9	68.0	61.9	69.0	74.3	81.4
コア小売売上高(変化率、%)*		3.5	5.5	4.8	1.1	0.8	-	0.3	0.2	0.2	0.3	-	
名目個人消費支出(変化率、%)*		3.8	5.0	3.6	0.9	0.9	-	0.7	0.2	-0.3	0.3	-	
実質個人消費支出(変化率、%)*		1.8	2.5	1.9	0.5	0.6	-	0.3	0.3	-0.1	0.2	-	
名目個人所得(変化率、%)*		3.8	5.1	3.7	2.7	-1.2	-	1.2	0.2	0.1	0.5	-	
新車(乗用車)販売台数(前年比、%)		7.1	7.6	8.0	7.1	6.7	7.4	6.8	8.3	7.7	8.2	8.0	
住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	89.6	95.7	-	96.9	100.5	85.6	91.4	-	
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	92.8	91.9	-	95.2	89.0	100.5	98.5	-	
	新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	32.1	30.6	36.8	38.6	45.1	-	44.5	45.1	46.6	47.6	-	
	中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	418.3	427.8	466.1	489.7	494.3	-	495.0	494.0	497.0	518.0	-	
	S&P-スティー住宅価格指数(前年比、%)	1.3	-3.9	0.9	5.6	9.4	-	9.3	10.9	12.1	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-292.4	-307.2	-	-203.5	-106.5	112.9	-138.7	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-127.4	-123.7	-	-43.8	-37.1	-40.1	-45.0	-	
	名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	3.5	2.0	-	2.8	-0.7	1.8	1.5	-	
	名目輸入(前年比、%)	19.7	14.0	2.9	0.1	-1.2	-	2.3	-5.1	-1.4	0.7	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-461.2	-102.3	-106.1	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	611.4	126.2	-0.1	-	-13.1	-13.4	-37.3	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	9.6	8.9	8.1	7.8	7.7	7.6	7.7	7.6	7.5	7.6	7.6	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	62.6	62.2	58.9	33.2	14.2	19.9	19.5	19.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.9	1.7	-	2.0	1.5	1.1	1.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	1.9	1.9	-	2.0	1.9	1.7	1.7	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.9	2.4	1.8	1.6	1.2	-	1.4	1.0	0.7	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.4	1.7	1.5	1.3	-	1.3	1.2	1.1	1.1	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	1.2	0.8	0.2	-4.9	4.0	-	10.6	1.1	-3.8	1.3	0.3	
	生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.7	1.4	-	1.7	1.1	0.6	1.7	-	
金融	M 2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.5	7.1	-	6.9	6.9	7.1	6.9	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.32	0.29	0.28	0.29	0.28	0.28	0.27	0.27	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.69	1.93	1.98	1.97	1.94	1.73	1.92	2.29	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	13,140	14,000	14,961	13,967	14,418	14,676	15,172	15,036	
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	81.3	92.4	98.7	93.1	94.9	97.8	101.0	97.3	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.30	1.32	1.31	1.33	1.30	1.30	1.30	1.32	
	WT I先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	88.2	94.4	94.2	95.3	93.0	92.1	94.8	95.8	

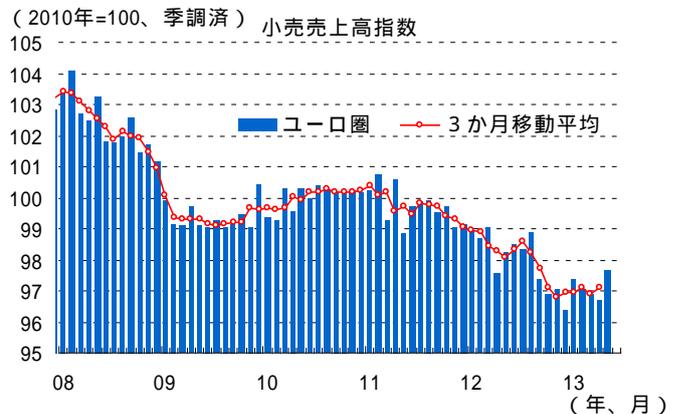
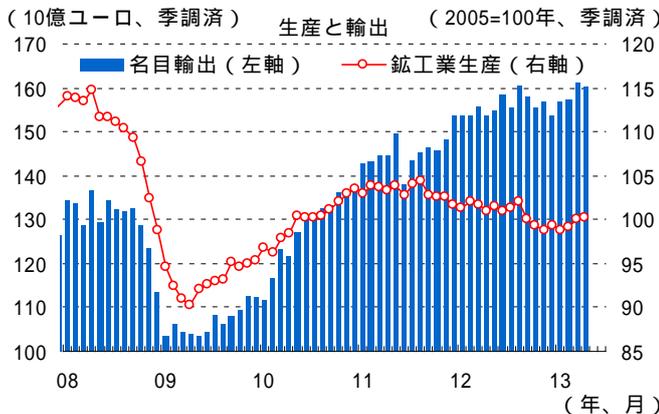
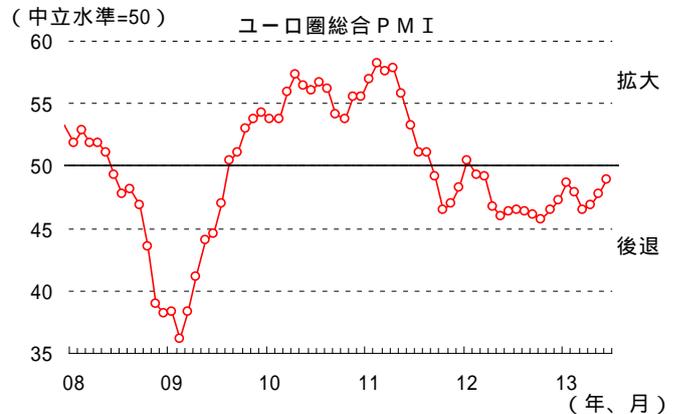
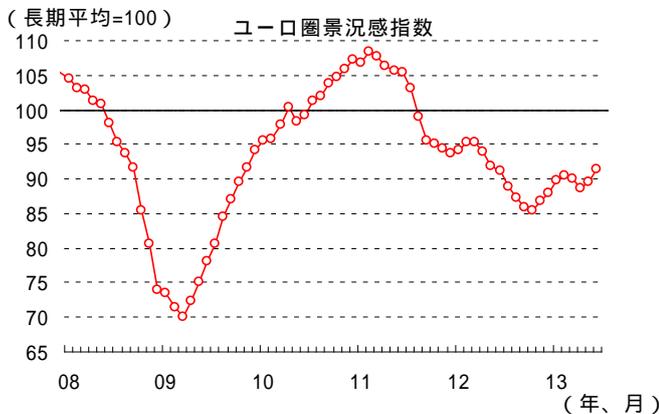
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ユーロ圏景気に底打ちの兆しがみられる。景気の方角感を示す景況感指数は、6月が91.3と、2ヶ月連続で上昇した。国別にみると、ドイツやフランスのみならず、イタリアやスペインといった重債務国でも景況感の改善が続いている。
- ・もっとも、景気の持ち直しの動きは力強さを欠いている。企業部門では、4月の鉱工業生産が前月比+0.3%と3月（同+0.9%）より伸びが鈍化した。4月の名目輸出が前月比-0.8%と4ヶ月ぶりに減少するなど、生産回復の牽引役である外需の勢いは一服している。6月の総合PMI（購買担当者景況指数）は48.7と12年3月（49.1）以来の水準となったが、中立水準である50を依然下回っており、企業の業況回復は遅れている。
- ・他方で家計部門では、5月の小売売上高が前月比+1.0%と4ヶ月ぶりに増加し、均してみても底入れしつつあるため、個人消費の減少に歯止めがかかりつつあるとみられる。5月の失業率が12.2%と過去最悪を更新するなど雇用情勢は依然深刻であるものの、続く6月の消費者信頼感指数は-18.8と7ヶ月連続で上昇している。信用不安が小康状態となることなどをを受けて、家計のマインドは緩やかながらも回復が続いていると判断される。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、7月の理事会で、政策金利を現行の年0.50%に据え置いた。ECBのドラギ総裁は、理事会後の会見で、景気回復を下支えするため、既往の低金利政策を今後も「長期に渡って継続していく」方針を示した。



(出所) 欧州委員会 (DG ECFIN)、欧州連合統計局 (Eurostat)、Markit、欧州自動車工業会

【トピック】明暗が分かれた6月のEU首脳会議

- ・ 欧州連合（EU）は、6月27～28日の2日間に渡り、ベルギーの首都ブリュッセルで首脳会議（欧州理事会）を開催した。このEU首脳会議は加盟国の首脳と欧州理事会議長（現在はファンロンパイEU大統領）、そして欧州委員会委員長（現在はバローゾ委員長）で構成されるEUの最高意思決定機関であり、少なくとも年に4回開催されることになっている。以下では、今回のEU首脳会議で議論された主要事項をまとめてみたい。
- ・ まず若年層を中心とする雇用対策として、2014年から少なくとも80億ユーロ（約1兆円）を投入することが決定された。EUでは現在、15歳以上25歳未満の若者約750万人が失業状態にあり、その失業率はおよそ23.5%に達している。今回のEU首脳会議では、若年層の失業率が25%に達している国（現在27ヶ国中10ヶ国）について、既卒或いは失業中の若者が4ヶ月以内に就業や職業訓練に従事できるよう、政府が支援を行うことで合意に達した。
- ・ また重債務国を中心とする中小企業への支援策として、EUの政策金融機関である欧州投資銀行（EIB）を通じた中小企業向けの政策融資を行う旨で合意がなされた。具体的には、EUの次期（2014～2020年）長期予算（MFF）から100億ユーロを元手とし、さらに民間投資家から資金を集めて最大1,000億ユーロ規模の資金枠を確保し、EIBが各国の政策金融機関とともに中小企業に対して融資を行う方針が示された。
- ・ こうした経済成長に配慮した諸政策に前進の動きがみられた一方で、昨年来その一元化が目指されている金融行政に関しては、議論が事実上先送りされた。ユーロ圏内の金融行政を一括して担う「銀行同盟」構想については、その推進の継続で合意に達したが、ECBによる一元的な銀行監督（SSM）の実施に関しては当初予定の13年中から14年秋頃に遅れ、また13年中に原案が策定される予定であった破綻銀行の処理を一括して行う基金の設立については、具体的な言及が避けられた。また秋に総選挙を控えるドイツのメルケル首相が、銀行同盟構想にはEUの基本条約改正を要すると主張するなど、足並みの乱れも目立った^{（注）}。
- ・ 成長路線への転換は正しい政策判断であると評価できようが、重債務問題悪化の根源である政策面での一元化については、なおその進捗が不透明であることが、今般のEU首脳会議で改めて示されたかたちとなった。政策対応が進展するとの期待から債務問題は小康状態が続いているが、市場が再び警戒感を高めるような事態に陥らないように、EU首脳陣には政策面での一元化への不断の取り組みが望まれる。
- ・ なお、遅くとも2014年1月までに、南東欧（バルカン半島）の重要国であるセルビアと加盟交渉を開始することが決定された。同国の加盟交渉開始は、旧ユーゴスラビア崩壊以降政情不安が続いた南東欧の抜本的な安定につながるものと期待されている。

（注）銀行同盟構想などについては「ファンロンパイ・レポートが描く欧州経済の改革スケジュール～銀行同盟設立に向けた動向が短期的な焦点に～」三菱UFJリサーチ&コンサルティング『調査レポート』を参照されたい。URLはhttp://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_130115.pdf

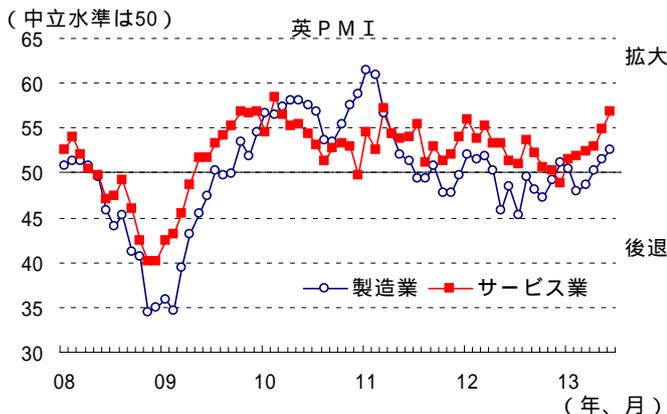
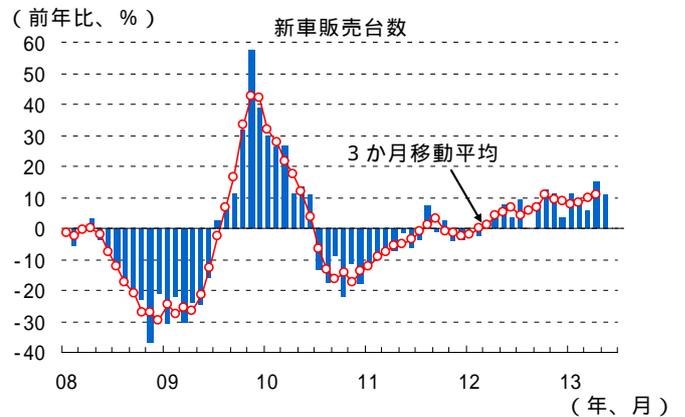
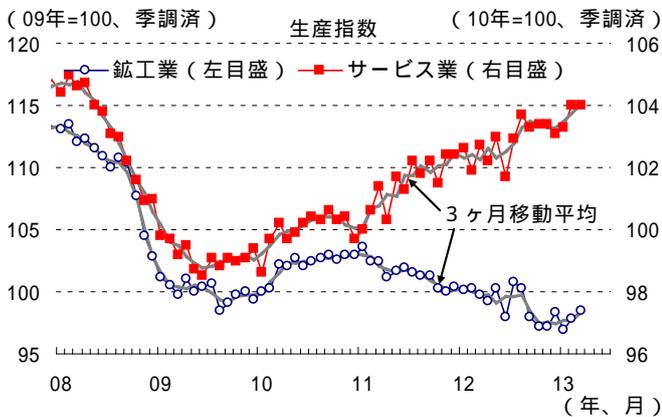
【ユーロ圏の主要経済指標】

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/2	13/3	13/4	13/5	13/6
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)	2.0	1.4	-0.6	-0.6	-0.2	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	0.2	-1.2	-0.3	0.0	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.1	1.6	-4.1	-0.3	-0.3	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.0	101.7	90.4	86.8	90.1	89.8	90.4	90.1	88.6	89.5	91.3
企業部門	製造業景況感指数(平均=-7)	-4.6	0.2	-11.8	-15.4	-12.3	-12.7	-11.1	-12.3	-13.8	-13.0	-11.2
	サービス業景況感指数(平均=9.5)	4.0	5.3	-6.9	-11.1	-7.8	-9.9	-8.5	-7.0	-11.1	-9.2	-9.5
	ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	55.4	52.7	47.2	46.5	47.7	47.8	47.9	46.5	46.9	47.7	48.8
	製造業	55.4	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	47.9	46.8	46.7	48.3	48.8
	サービス業	54.5	52.6	47.6	46.8	47.6	47.6	47.9	46.4	47.0	47.2	48.6
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	103.2	100.8	99.1	99.3	-	99.1	100.0	100.3	-	-
	変化率(%)*	7.3	3.2	-2.3	-2.0	0.1	-	0.4	0.9	0.3	-	-
	設備稼働率(%)、季調済)	75.8	80.5	78.8	77.2	77.5	77.5	-	-	-	-	-
	建設支出(10年=100、季調済)	100.0	98.1	93.1	91.8	88.8	-	89.4	87.8	89.5	-	-
	変化率(%)*	-7.4	-1.9	-5.0	-2.0	-3.2	-	0.2	-1.8	1.9	-	-
	実質輸出(00年=100、季調済)	137.6	148.6	153.0	152.0	155.6	-	154.5	158.3	-	-	-
	変化率(%)*	14.5	8.0	3.0	-1.3	2.3	-	0.4	2.5	-	-	-
	実質輸入(00年=100、季調済)	122.3	126.5	122.3	120.2	120.5	-	119.9	118.6	-	-	-
	変化率(%)*	11.0	3.4	-3.3	-1.0	0.2	-	-2.4	-1.1	-	-	-
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.3)	-14.2	-14.5	-22.3	-26.2	-23.7	-21.0	-23.6	-23.5	-22.3	-21.9	-18.8
	小売売上高指数(10年=100、季調済)	100.0	99.7	97.9	96.7	96.8	-	96.8	96.6	96.1	-	-
	変化率(%)*	0.6	-0.3	-1.8	-1.5	0.2	-	-0.3	-0.2	-0.5	-	-
	新車登録台数(前年比、%)	-7.6	-0.8	-11.7	-14.2	-13.3	-	-11.8	-15.6	-0.8	-8.7	-
住宅価格(10年=100、季調済)	100.0	100.9	99.3	98.6	-	-	-	-	-	-	-	
雇用賃金	失業率(%)、季調済)	10.1	10.2	11.4	11.8	12.1	-	12.1	12.1	12.1	12.2	-
	雇用者数(100万人、季調済)	146.7	147.1	146.2	145.8	145.1	-	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.5	0.3	-0.6	-0.3	-0.5	-	-	-	-	-	-
単位労働コスト(前年比、%)	1.5	2.2	1.6	1.3	1.6	-	-	-	-	-	-	
国際収支	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	128.1	145.5	155.9	155.5	158.5	-	157.2	161.4	160.1	-	-
	変化率(%)*	19.9	13.6	7.1	-1.6	2.0	-	0.1	2.6	-0.8	-	-
	名目輸入(10億ユーロ、季調済)	129.4	146.9	149.2	146.4	145.5	-	145.0	143.3	144.0	-	-
	変化率(%)*	22.2	13.5	1.6	-2.1	-0.7	-	-2.1	-1.2	0.5	-	-
貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-1.3	-1.4	6.6	9.0	13.1	-	12.2	18.1	16.1	-	-	
経常収支(10億ユーロ、季調済)	-3.5	-0.1	10.0	12.1	18.6	-	14.6	25.9	19.5	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	2.7	2.5	2.3	1.8	1.4	1.8	1.7	1.2	1.4	1.6
	同コア(前年比、%)	1.0	1.4	1.5	1.5	1.4	1.1	1.3	1.5	1.0	1.2	1.1
	生産者物価(前年比、%)	2.8	5.9	2.8	2.6	1.3	-	1.4	0.7	0.0	0.2	-
金融	M3(前年比、%)	0.3	1.4	2.9	3.8	3.4	-	3.1	2.5	3.1	2.8	-
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	1.3	3.4	-0.1	-0.5	-1.2	-	-1.2	-1.1	-1.2	-1.8	-
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.50	0.50
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.82	1.41	0.53	0.19	0.22	0.21	0.21	0.21	0.21	0.20	0.22
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.74	2.65	1.51	1.39	1.47	1.48	1.45	1.29	1.22	1.51	1.73
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,056	1,067	1,112	1,172	1,194	1,160	1,190	1,179	1,232	1,171
	ユーロ/円(期中値)	116.4	111.0	102.7	105.6	121.9	128.9	124.2	122.9	127.4	131.1	128.4
ドル/ユーロ(期中値)	0.75	0.72	0.78	0.77	0.76	0.77	0.75	0.77	0.77	0.77	0.76	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。
(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は緩やかに持ち直している。直近の月次指標をみると、まず企業部門では、4月の鉱工業生産が前月比+0.1%と3月(同+0.7%)から伸びが鈍化したものの、3ヶ月連続で増加した。また4月のサービス業生産も前月比+0.2%と再び増加しており、企業の生産は緩やかな回復基調を維持している。6月のPMIも製造業が52.5、サービス業が56.9とそれぞれ上昇が続いており、業況は改善している。
- ・他方で家計部門では、5月の小売売上高が前月比+2.1%と3ヶ月ぶりに増加した。また同月の新車販売台数も前年比+11.0%と、2ヶ月連続で2桁増となった。消費を取り巻く環境をみると、5月の失業率が4.5%と引き続き低水準であるなど、雇用情勢は緩やかな回復が続いている。また6月のネーションワイド住宅価格指数が前年比+1.9%と2010年9月以来の高い伸びとなるなど、住宅市場の復調傾向も徐々に鮮明になっている。
- ・こうした中でイングランド銀行(BOE、中央銀行)は、7月の委員会(MPC)で政策金利(バンクレート)を現行の年0.50%に据え置くとともに、資産買い取り枠も3,750億ポンドで維持した。追加緩和に積極的とされるカーニー氏が総裁に就任して初のMPCであったが、とりあえずは既往の路線を踏襲したかたちとなった。ただMPCは声明で、市場でくすぶる金融緩和修正観測に対してけん制を行うとともに、金融政策の先行きの見通しを示す「フォワード・ガイダンス(時間軸)」を8月から導入すると発表した。



(出所) 英国統計局(ONS)、Markit、欧州自動車工業会、ネーションワイド

【英国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/2	13/3	13/4	13/5	13/6
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)	1.8	1.0	0.3	-0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	-0.5	0.7	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	-0.5	0.2	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.5	97.0	94.6	98.4	97.6	97.2	97.1	98.2	96.2	98.0	97.3
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.5)	-4.5	-1.8	-6.7	-5.5	-9.0	-9.3	-9.1	-8.0	-8.0	-7.7	-12.3
	サービス業景況感指数(平均=2.3)	-10.4	-14.2	-17.9	-13.0	-6.6	-6.6	-11.5	-1.8	-13.9	-7.9	1.9
	製造業PMI(中立水準=50)	56.6	52.6	49.2	49.2	49.0	51.4	47.9	48.6	50.2	51.5	52.5
	サービス業PMI(中立水準=50)	54.0	53.6	52.5	49.9	51.9	54.9	51.8	52.4	52.9	54.9	56.9
	建築業PMI(中立水準=50)	53.2	53.6	51.6	49.6	47.6	50.4	46.8	47.2	49.4	50.8	51.0
	鉱工業生産指数(09年=100、季調済)	102.1	101.5	99.1	97.6	97.7	-	97.8	98.5	98.6	-	-
	変化率(%)*	2.1	-0.6	-2.4	-2.1	0.2	-	0.9	0.7	0.1	-	-
	サービス業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	101.5	102.8	103.3	103.8	-	104.0	104.0	104.2	-	-
	変化率(%)*	0.8	1.5	1.3	0.0	0.5	-	0.7	0.0	0.2	-	-
	設備投資(10年価格、季調済)	121.9	120.3	122.5	27.8	27.3	-	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.7	-1.3	1.8	-10.3	-1.9	-	-	-	-	-	-
	実質輸出(09年=100、除石油、季調済)	111.4	119.5	121.3	122.3	119.6	-	116.8	124.1	123.4	-	-
	変化率(%)*	11.4	7.3	1.5	-0.2	-2.2	-	-1.0	6.3	-0.6	-	-
	実質輸入(09年=100、除石油、季調済)	112.7	112.9	115.8	115.8	115.6	-	114.8	118.0	113.6	-	-
変化率(%)*	12.7	0.1	2.6	-0.5	-0.2	-	0.7	2.8	-3.7	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-10.1)	-11.6	-21.4	-20.1	-17.6	-17.0	-16.7	-16.8	-18.1	-17.0	-17.5	-15.5
	小売売上高指数(09年=100、季調済)	100.6	100.6	102.2	102.4	102.9	-	103.8	103.3	102.1	104.2	-
	変化率(%)*	0.6	0.0	1.6	-0.3	0.5	-	2.1	-0.5	-1.2	2.1	-
	新車(乗用車)登録台数(前年比、%)	2.3	-3.7	4.9	9.0	8.4	-	7.9	5.9	14.8	11.0	-
マンション住宅価格(前年比、%)	5.9	-0.2	-0.9	-1.0	0.3	-	0.0	0.8	0.9	1.1	1.9	
雇用	失業率(％、英国基準、季調済)	4.6	4.7	4.7	4.7	4.6	-	4.6	4.6	4.5	4.5	-
	失業率(％、ILO基準、3ヶ月平均)	7.9	8.0	8.0	7.8	7.8	-	7.9	7.8	7.8	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	-139.3	143.1	-44.2	-18.7	-25.9	-	-5.3	-9.9	-11.8	-8.6	-
国際収支	名目輸出(10億ポンド、季調済)	447.9	493.0	488.4	120.7	121.9	-	40.3	41.1	40.6	-	-
	変化率(%)*	10.8	10.1	-0.9	-2.0	1.1	-	-0.7	2.2	-1.3	-	-
	名目輸出(10億ポンド、季調済)	479.4	516.6	524.6	130.3	130.5	-	43.4	44.4	43.2	-	-
	変化率(%)*	12.9	7.8	1.5	-0.7	0.2	-	1.4	2.4	-2.7	-	-
	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-75.5	-71.4	-62.2	-9.6	-8.6	-	-3.1	-3.2	-2.6	-	-
経常収支(10億ポンド、季調済)	-37.3	-20.2	-57.7	-14.0	-14.5	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.7	2.8	-	2.8	2.8	2.4	2.7	-
	同コア(前年比、%)	2.9	3.2	2.3	2.5	2.3	-	2.3	2.4	2.0	2.2	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	9.9	15.4	1.4	0.2	1.6	-	2.2	0.8	-0.1	2.2	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.2	5.6	2.8	2.3	2.1	-	2.3	1.9	0.9	1.2	-
金融	M4(前年比、%)	1.9	-1.5	-3.7	-2.4	0.0	-	0.6	0.3	-0.1	-0.1	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期末値)	0.72	1.37	0.42	0.10	0.13	0.13	0.13	0.11	0.14	0.13	0.14
	英国10年債(年利、%、期中値)	3.46	2.97	1.82	1.82	1.95	1.85	1.97	1.77	1.69	2.00	2.44
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,466	5,691	5,743	5,847	6,305	6,504	6,316	6,436	6,361	6,647	6,299
	ポンド/円(期中値)	135.6	127.9	126.6	130.6	143.1	152.0	144.0	143.1	149.6	154.3	150.7
	ユーロ/ポンド(期中値)	0.86	0.87	0.81	0.81	0.85	0.85	0.86	0.86	0.85	0.85	0.85

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。
(出所) 欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。